

2015年度
介護保険
制度改定

「要支援1・2」を外さない

三宅 良子(ネット海老名)

介護保険制度は、40歳以上のすべての国民が保険料を納め、65歳以上の高齢者が介護認定後サービスを受けます。家族を介護負担から解放し、社会全体で介護を担うことが目的でした。しかし、2015年の改定では、要支援1・2を介護保険から外し、給付費の抑制をはかるうとしています。

要支援1・2の対象者数は、認定者全体の25%を占めますが、給付費は5%に過ぎず、給付抑制の効果は薄いと云わざるを得ません。2006年に介護予防の重要

性から導入された要支援を外すことは、重度化を進め、逆に給付が膨らんでしまいます。

また対象者の75%が80歳以上、64%の世帯が同居・夫婦のみ、23%が認知症という調査結果もあり、要支援を外すことは在宅で自立した生活を続けることを困難にします。

神奈川ネットでは、介護の社会化を後退させることのないよう、要支援1・2を介護保険から外さないことを求める署名活動に取り組んでいます。

◆廃棄物処理の今後を考えるプロジェクト視察◆

三宅 まり(ネット鎌倉/市議)

11/26

長岡市の「生ごみバイオガス発電センター」を視察しました。長岡市は人口28万人、10万世帯です。生ごみをメタン発酵させ、発生するガスを発電に利用する施設で、今年7月に本格稼働しました。一日65tの処理量は全国最大規模です。PFI事業で、設計・建設費が19億円、うち約半分は循環型社会形成推進交付金です。運営・維持管理費として15年間で28億円の契約です。

- ① 燃やすごみの4割削減
- ② CO₂を年間2000t削減
- ③ 焼却施設の統廃合と最終処分場の延命等で15年間で約35億円経費削減
- ④ 施設と隣接するクリーンセンターの電気量半分を賄い、年間4800万円の節約など



鎌倉市では、都市部での先進事例がないという点で生ごみバイオガス発電を棚上げにした経過があります。改めて、バイオガス発電を提案していきま

子宮頸がんワクチン接種
接種者への詳細調査を

牧嶋とよ子(座間市民ネット)

4月から定期接種となった子宮頸がんワクチンの「勧奨一時中止」から半年、神奈川ネットは、この間、接種対象者や保護者の不安の声にこたえ、ワクチン接種に関する情報提供や相談窓口の設置、接種者への独自調査を求め、中学校へのアンケート実施、議会や教育委員会、担当課などへ働きかけてきました。

12月開催が予定されている厚労省の予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会では、副反応症例の調査分析結果を報告し、接種の勧奨再開について判断を示すとしています。副反応については、接種後数カ月以上経過してからの体調

変化や症状の発現が報告されていることから、接種者への詳細調査を実施し多くの症例を明らかにしていくことが重要です。

鎌倉市や大和市ではすでに接種者全員へ独自調査が行なわれ、茅ヶ崎市でも実施が予定されています。



神奈川ネットは引き続き、相談のあった市民や保護者らとともにアクションを進めていきます。

青葉
地域のうごき

廃止から6年「費用弁償」が復活
市民の理解は得られない

霜山 恵子(ネット青葉)

9月議会に「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」の議案が提案され、自民・公明・民主の三会派が賛成し可決しました。神奈川ネットは、かねてから費用弁償の廃止を訴えてきましたが、今回も反対を表明しました。

かつて、費用弁償が本会議や委員会出席時にも支給されていた時代がありました。私たちが、社会情勢や市の財政状況を勘案し、費用弁償を廃止すべきと主張してきました。その結果、2007年4月、ようやく支給を廃止し職務で市外に出張した時だけ旅費として支給される形に改められました。

今回、費用弁償を復活させる理

由として、賛成議員からは「市議の役割が多岐にわたっている、制度的な支援が必要だ」との意見が出されましたが、横浜市議の報酬は月額85万7700円で、その他に1人あたり月額55万円の政務活動費も支給されています。議員活動は、議会に出席することだけに留まりません。

11/13
学習会

イギリスの地方分権に学ぶ

岩本 香苗(ネットさがみはら)

分権をめざす大都市制度調査研究プロジェクトのアドバイザーの岩崎忠さんから、9月に訪問したイギリスの自治と分権の現状を学びました。

日本では、地方自治体は都道府県と市町村という二層制で全国一律の構成ですが、イギリスのウェールズ、北アイルランドは二層制に統一され、イングランドでは二層制と三層制が混在しています。また、地方自治体と執行機関の関係も一律ではなく、430ある自治体内、350がリーダーと内閣制で、リーダーは議会から選出されます。直接公選首長と内閣は430の内16しかないそうです。

神奈川ネットは
地域政党です。

生活の課題は
政治に直結しています。

国の政党が、地方の政治まで
コントロールするのではなく
多様な地域政党が政策を競い
住みやすいまちをつくる
社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談/廃棄物処理の今後を考えるPJ:12/18(水)
- 新春のつどい実行委員会:12/20(金)
- 第10回運営委員会:12/25(水)
- 地域福祉PJ・若者就労PJ障がい者ワーキングチーム合同釧路視察:12/26(木)・27(金)
- 公共交通政策と移動の確保を考えるPJ:1/8(水)
- 市民の生活・活動法律相談:1/15(水)
- 新春のつどい:1/16(木)

編集後記

▼政権が変わって何度目の強行採決だろう。6日深夜特定秘密保護法が参院で可決した。議場で起立する様は、絶対的な数の論理である。民主主義は多数決だが、民主主義を破壊する法律が十分な議論もなくこのように決められることはあまりに無謀だ。▼重要法案がこれで次々に決まっていくことに恐れながらも、これでいい筈がないと考える市民は多い。国が変わらないのなら、市民の力で地域から政治を変えていくしかない。(A・W)